

# 第3回 政経塾資料

## コロナ対策とデジタル革命～ 9月議会代表質問の予告編～

令和2年9月26日

依光晃一郎

# 高知県議会 9月定例会

Kochi Prefectural Assembly 高知県議会

高知県議会は 県民のみなさんのよりよい暮らしを実現するために努力を続けています。

ホーム 議長・副議長 県議会活動 議員活動 各種手続き 資料 県議会広報

ホーム > 議会日程

議会日程

議会概要  
県議会とは？

議会日程  
定例会などのスケジュール

議員名簿  
議員紹介

会議録  
議事録を検索・閲覧

議会中継  
インターネット議会中継

リンク  
都道府県別議会など

キッズページ  
子ども向けパンフレットなど

Twitter

facebook

▶ 定例会等日程  
▶ 常任委員会日程  
▶ 特別委員会日程  
▶ 議会運営委員会日程

定例会等日程

更新日 2020年9月18日

● 令和2年9月定例会（予定）  
9月24日(木) - 10月15日(木)（会期：22日間）

月	日	曜	会議	行事	中継
9	24	木	本会議	開会、議案上程、知事説明	中継
	25	金	休会	議案精査	
	26	土	"	休日	
	27	日	"	"	
	28	月	"	議案精査	
	29	火	"	"	
				議会運営委員会	
				質疑並びに一般質問	
				◇質問者	
	30	水	本会議	依光 昇一郎（自由民主党） 石井 孝（県民の会） 岡田 芳秀（日本共産党）	中継

- ・総括質問 8人（自4 県1 共1 公1）
- ・一問一答 （自7 県3 共2 公1 一1）

総括質問の1人目は50分、2人目から40分

## 知事の政治姿勢について

- （1 - 1 安倍内閣に対する評価と、菅総理に期待することについて）
- （1 - 2 県民の命と健康を守る決意について）
- （1 - 3 新たに重視する支援策について）
- （1 - 4 生活困窮者を守り抜く県政運営について）

## 新しい高知県の未来について

- （2 - 1 Society 5.0社会の実現について）
- （2 - 2 過疎地域でのデジタル基盤整備について）
- （2 - 3 県庁のテレワーク推進について）
- （2 - 4 シェアオフィス拠点施設整備の工夫について）
- （2 - 5 人材版ふるさと納税制度の活用について）
- （2 - 6 県庁舎外でのテレワークの実施について）
- （2 - 7 電子決裁システムと書類の電子化について）

## GIGAスクール構想について

- （3 - 1 教員のICT活用能力の向上と、児童生徒の学習習慣の育成について）
- （3 - 2 教員の働き方改革について）

## Society 5.0社会と都市計画

- （4 - 1 長期未着手道路見直しの背景について）
- （4 - 2 高知県のスマートシティへの取り組みについて）
- （4 - 3 航空レーザ測量によるオープンデータ活用について）
- （4 - 4 農業用水路のデータ化について）
- （4 - 5 高知県デジタル都市計画マップの検討について）

## デジタル庁創設へ基本方針 年内に、首相指示 初の閣僚会議

菅内閣発足 経済 政治

2020/9/23 11:11

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他



デジタル改革関係閣僚会議の初会合であいさつする菅首相（23日午前、首相官邸）

政府は23日、首相官邸で菅政権の看板政策、デジタル改革に関する関係閣僚会議を開いた。菅義偉首相は行政のデジタル化をけん引する「デジタル庁」創設に向けた基本方針を年内にまとめるよう指示した。2021年1月に召集する通常国会に必要な関連法案を提出する方針も明言した。

デジタル庁には各省庁にある関連組織を一元化し強力な司令塔機能を持たせる。新型コロナウイルス禍で露呈した行政手続きの遅さや連携不足に対応する。1人当たり10万円の現金給付では地方自治体が振込口座を確認する作業などに手間取り、給付が遅れる一因と指摘された。

各府省庁のシステムの一括調達を進めてデータ様式を統一していく。省庁間だけでなく地方の自治体や行政機関の間でもスムーズにデータをやりとりし、行政手続き全般を迅速にする。予算要求も一元化する。

デジタル庁の法整備を巡っては、内閣府設置法を改正して設置する案がある。強い権限をもつ司令塔として機能させるために他省庁との横並びを避け、首相直轄組織にする新法制定も検討する。

首相は政府のIT（情報技術）政策全体の基本方針を示すIT基本法も全面改正する予定だと言明した。政府のIT戦略のトップである内閣情報通信政策監（政府CIO）の立場を強化する。

経済財政運営と改革の基本方針 2020  
～危機の克服、そして新しい未来へ～

令和2年7月17日

内閣府HPより

閣議決定

- 国の方針を知り、
- 高知県の政策の方向性を合わせる
- 予算獲得

**第1章 新型コロナウイルス感染症の下での危機克服と  
新しい未来に向けて** ————— 1

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた現下の経済財政状況  
— 我が国が直面するコロナのグローバル危機
  - (1) 感染症の拡大を受けた現下の我が国経済の状況
  - (2) コロナの時代の国際政治・経済・社会情勢 — 国際秩序の揺らぎ
2. ポストコロナ時代の新しい未来
3. 国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く  
— 「ウィズコロナ」の経済戦略と激甚化・頻発化する災害への対応
4. 「新たな日常」の実現
5. 感染症拡大を踏まえた当面の経済財政運営と経済・財政一体改革
  - (1) 当面の経済財政運営と令和3年度予算編成に向けた考え方
  - (2) 感染症拡大を踏まえた経済・財政一体改革の推進

**第2章 国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く** ————— 8

1. 感染症拡大への対応と経済活動の段階的引上げ — 「ウィズコロナ」の経済戦略
  - (1) 医療提供体制等の強化
  - (2) 雇用の維持と生活の下支え
  - (3) 事業の継続と金融システムの安定維持
  - (4) 消費など国内需要の喚起
2. 防災・減災、国土強靱化 — 激甚化・頻発化する災害への対応
3. 東日本大震災等からの復興
  - (1) 東日本大震災からの復興・再生
  - (2) 近年の自然災害からの復興

## 1. 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備 (デジタルニューディール)

### (1) 次世代型行政サービスの強力な推進 — デジタル・ガバメントの漸行

- ① デジタル・ガバメント実行計画の見直し及び施策の実現の加速化
- ② マイナンバー制度の抜本的改善
- ③ 国・地方を通じたデジタル基盤の標準化の加速
- ④ 分野間データ連携基盤の構築、オープンデータ化の推進

### (2) デジタルトランスフォーメーションの推進

### (3) 新しい働き方・暮らし方

- ① 働き方改革
- ② 少子化対策・女性活躍
- ③ 教育・医療等のオンライン化
- ④ 公務員制度改革

### (4) 変化を加速するための制度・慣行の見直し

- ① 書面・押印・対面主義からの脱却等
- ② デジタル時代に向けた規制改革の推進

## 2. 「新たな日常」が実現される地方創生

### (1) 東京一極集中型から多核連携型の国づくりへ

- ① スマートシティの社会実装の加速
- ② 二地域居住、兼業・副業、地方大学活性化等による地方への新たな人の流れの創出
- ③ 地域の中小企業の経営人材の確保
- ④ 地方都市の活性化に向けた環境整備
- ⑤ 公共サービスにおける民間活用
- ⑥ 持続可能な地方自治体の実現等

### (2) 地域の躍動につながる産業・社会の活性化

- ① 観光の活性化
- ② 農林水産業の活性化
- ③ 中堅・中小企業・小規模事業者への支援
- ④ 海外経済の活力の取込み
- ⑤ スポーツ・文化芸術の力

## 3. 「人・イノベーションへの投資の強化 — 「新たな日常」を支える生産性向上

### (1) 課題設定・解決力や創造力のある人材の育成

- ① 初等中等教育改革等
- ② 大学改革等

### ③ リカレント教育

### (2) 科学技術・イノベーションの加速

## 4. 「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現

### (1) 「新たな日常」に向けた社会保障の構築

- ① 「新たな日常」に対応した医療提供体制の構築等
- ② 「新たな日常」に対応した予防・健康づくり、重症化予防の推進

### (2) 所得向上策の推進、格差拡大の防止

- ① 就職氷河期世代への支援
- ② 最低賃金の引上げ

### (3) 社会的連帯や支え合いの醸成

## 5. 新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現

### (1) 自由で公正なルールに基づく国際経済体制

### (2) 国際協調・連帯の強化を通じた新たな国際協力

### (3) サプライチェーンの多元化等を通じた強靱な経済・社会構造の構築

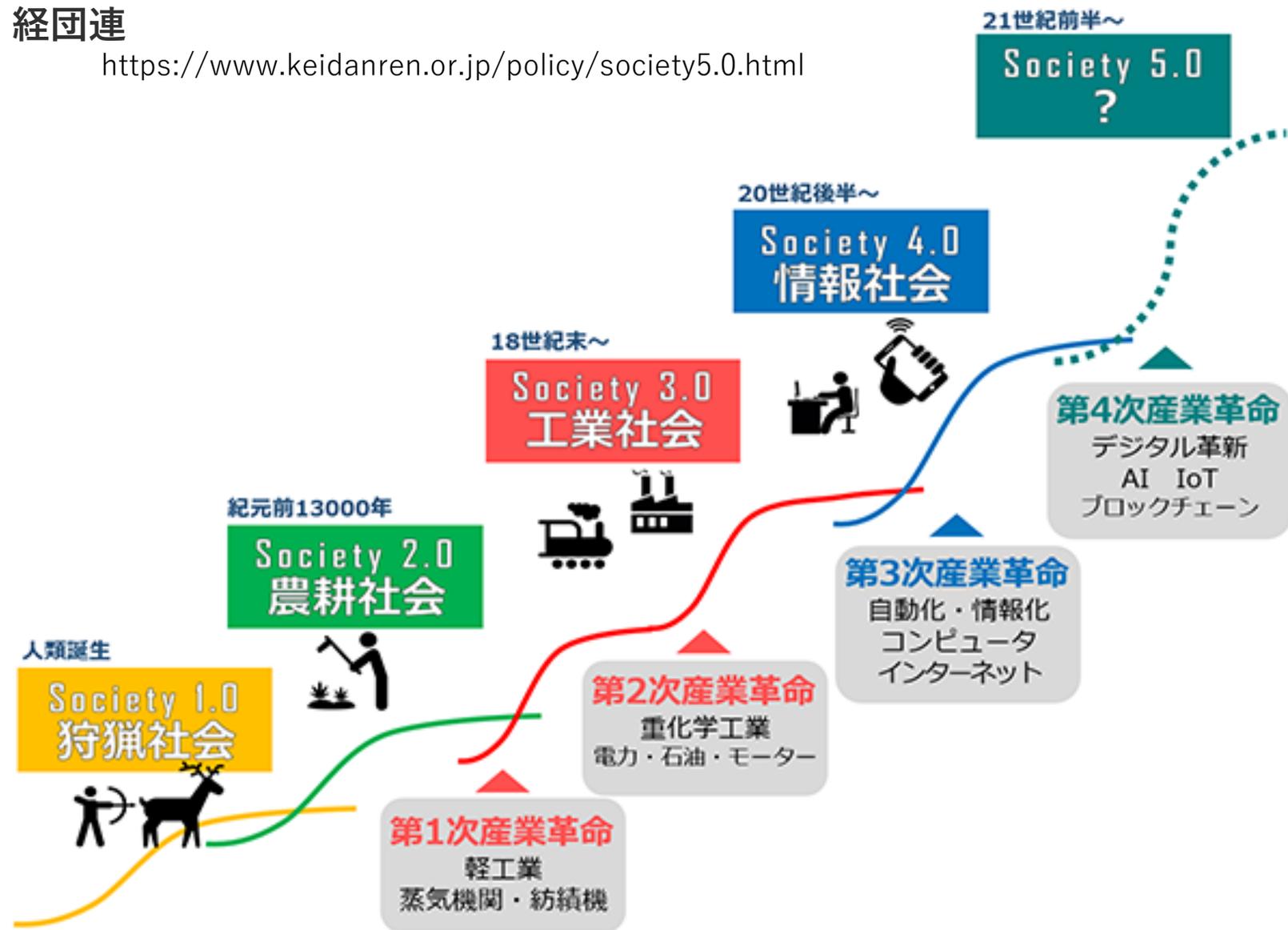
### (4) 持続可能な開発目標（SDGs）を中心とした環境・地球規模課題への貢献

「経済財政運営と改革の基本方針 2020」は、現下の情勢下では政府として新型コロナウイルス感染症への対応が喫緊の課題であることから、令和3年度概算要求の仕組みや手続をできる限り簡素なものとする事と歩調を合わせ、記載内容を絞り込み、今後の政策対応の大きな方向性に重点を置いたものとしている。「経済財政運営と改革の基本方針 2019」（令和元年6月21日閣議決定）のうち、本基本方針に記載が無い項目についても、引き続き着実に実施する。

# Society 5.0 – ともに創造する未来 –

## 経団連

<https://www.keidanren.or.jp/policy/society5.0.html>



狩猟社会から農耕社会に進化する過程で、人類は飢餓の恐怖から解放され、  
農耕社会から工業社会に進化する過程で、人類は、ものの豊かさと交通手段を手に入れ、  
工業社会から情報社会に進化する過程で、人類は、情報へのアクセスを劇的に増大させました。

この進化を更に前に進めるのがデジタル革命で、人類は、決められた場所、決められた時間で働かなければならないという制約から開放される「Society 5.0」社会を実現させようとしているのです。

依光・代表質問より

## (2-1 Society 5.0の実現について)

次に、新しい時代に向けた高知県の取り組みについてお聞きをしていきます。

国は7月17日に「**経済財政運営と改革の基本方針2020**」を閣議決定し、ポストコロナ時代を踏まえた新しい未来像を示しました。

この基本方針2020は、コロナ禍で浮き彫りになった日本の構造的な課題を挙げて、主にデジタル革命によって解決し、新たな社会に作り替えていく、という内容となっています。

ここで書かれている課題を列挙すれば、**感染拡大を生み出した大都市の人口集中問題。国の中枢機能が東京に集中しているリスク。行政分野でのデジタル化・オンライン化の遅れ。新技術を活用できるデジタル専門人材の不足**などです。

国は、これら長年の課題をコロナ禍を契機に、一気に解決し、国の在り方まで変えていく方針を打ち出した、と私は理解しています。

また方針の中で、新たな国のイメージを、「個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実感できる社会」「誰ひとり取り残されることなく生きがいを感じることのできる包摂的な社会」「国際社会から信用と尊敬を集め、不可欠とされる国」の3つが実現された社会を目指としています。

特に最後の「国際社会から信用と尊敬を集め、不可欠とされる国」については、日本がこのままでは、国際社会から取り残されてしまうという危機感の表れであり、そうであるならばこの基本方針2020に沿った政権運営は、国際社会との関係の中で続いていくと言え、この方針を理解した上で、高知県は先手を打つ政策を立案していくことが重要です。

この基本方針2020で示した未来のデジタル社会については、**経団連が、平成30年11月に出した「Society 5.0 – ともに創造する未来 –」という提言**が分かりやすいので、そこから抜粋しながらご紹介します。

この提言では、Society 5.0について「Society 5.0とは、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、新たな社会という意味で、政府の第5期科学技術基本計画において初めて提唱された考え」と説明し、AIやIoT、ブロックチェーンなどの革新的なデジタル技術が生まれたことにより、「デジタルトランスフォーメーション（デジタル革新）」の波が絶え間なく起こり、情報社会に続く新たな社会が生まれることだ、と説明しています。

Society 5.0を定義した、平成28年の第5期科学技術基本計画は、「超スマート社会」という新しい社会モデルを提唱し、「デジタル技術を使い、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」と説明しました。

経団連の提言は、この「超スマート社会」を、さらに「創造社会」と言い換え、「デジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって、社会の課題を解決し、価値を創造する社会」と定義し直しています。

説明が長くなり、飽きてきた方もいるのではと思います。無理もないことで、Society 5.0、AI、IoT、デジタルトランスフォーメーションなど、聞き慣れない横文字ばかりで、我々が普段生活する中では関係なく、それほど社会が変化するとは思えないし、また自分自身がその変化に加わるのは想像もできないという方がほとんどでしょう。

そこで、私はこう考えてみて頂ければと思うのです。**要するに、コロナ禍以前の我々が生活していた社会は、実は不自由で不便な社会であり、その不自由で不便な社会を、AIやIoTなど情報技術を使うことによって、前よりも人間らしい自由な社会を作るんだ。**という理想を掲げて、国はデジタル戦略を加速化させていくと宣言したのだ、と理解するのです。

コロナ時代は、感染拡大を抑えるための「身体的距離の確保、マスクの着用、手洗い」という3つを「新しい生活様式」として定着させ、合わせて、密閉・密集・密接の「3密」を避ける行動様式を生み出し、「新しい日常」と呼ばれる価値観が生まれました。

こういった変化は、人が密集してできている大都会では、根本的な解決策はなく、今後も不自由で不安な生活が続くのだと予想できます。そうであるならば、人が密でなく、空間に余裕があり、身近に自然のある高知県は、デジタル化を進めることで、最先端の地域として、生まれ変われる可能性があるともいえるのです。

高知県は、「**経済財政運営と改革の基本方針2020**」で示された、**デジタル化を原動力とした「Society 5.0」の実現について**、これまでも高知ならではのSociety5.0関連産業群の創出に挑戦するなど、積極的に取り組んできましたが、国が示した「ポストコロナ時代の新しい未来像」を高知から実現するための、**知事の決意をお聞きをいたします。**

## 第3章 「新たな日常」の実現

### 1. 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備

#### (3) 新しい働き方・暮らし方

##### ① 働き方改革

働き方改革関連法 39の着実な施行を労働関係法令の適正な運用を図りつつ取り組むとともに、感染症への対応として広まったテレワーク等がもたらした、新たな働き方やワーク・ライフ・バランスの取組の流れを後戻りさせることなく最大限活かし、従業員のやりがいを高めるためのフェーズIIの働き方改革40に向けて取組を加速させる。

労働時間の管理方法のルール整備を通じた兼業・副業の促進など複線的な働き方や、育児や介護など一人一人の事情に応じた、多様で柔軟な働き方を労働者が自由に選択できるような環境を整備し、RPAの活用を含む更なる生産性向上に向けた好循環を作り出す。あわせて、不本意非正規雇用の解消を図る。

テレワークの定着・加速を図るため、新たなKPIを策定するとともに、中小企業への導入に向けて、専門家による無料相談対応や全国的な導入支援体制の構築など各種支援策を推進する。さらに、事業場外みなし労働時間制度の適用要件に関する通知内容の明確化や関係ガイドラインの見直しなど、実態を踏まえた就業ルールの整備に取り組む。

## (4) 変化を加速するための制度・慣行の見直し

我が国のデジタル化、オンライン化の遅れを取り戻し、「新たな日常」を定着・加速させるため、この1年で集中的に規制改革に取り組む。このため、「規制改革実施計画」を着実に推進するとともに、デジタル時代に向けてこれまでの規制・制度を総合的に点検する。

### ① 書面・押印・対面主義からの脱却等

書面・押印・対面を前提とした我が国の制度・慣行を見直し、実際に足を運ばなくても手続できるリモート社会の実現に向けて取り組む。このため、全ての行政手続を対象に見直しを行い、原則として書面・押印・対面を不要とし、デジタルで完結できるよう見直す。また、押印についての法的な考え方の整理などを通じて、民間の商慣行等についても、官民一体となって改革を推進する。行政手続について、所管省庁が大胆にオンライン利用率を引き上げる目標を設定し、利用率向上に取り組み、目標に基づき進捗管理を行う。

## (1) 東京一極集中型から多核連携型の国づくりへ

### ① スマートシティの社会実装の加速

人口が集積し、大学も立地している政令指定都市及び中核市等を中心にスマートシティを強力に推進し、企業の進出、若年層が就労・居住しやすい環境を整備する。

改正地域公共交通活性化再生法の成立に伴い、本年中に一般旅客自動車運送事業者が協力する自家用有償旅客運送制度の運用を開始するとともに、低速・小型の自動配送ロボットの社会実装に向けて早期に制度設計の基本方針を決定する。

### ② 二地域居住、兼業・副業、地方大学活性化等による地方への新たな人の流れの創出

二地域居住、「関係人口」の創出・拡大に取り組み、特定地域づくり事業、**子供の農山漁村体験を推進し、過疎法の期限切れ**を見据えた新たな過疎対策等の条件不利地域対策に取り組む。その際、二地域居住・就労が無理なく可能になるよう、兼業・副業、子育て支援の活用、地方税の納税の考え方など、住民から見た制度上の課題を早急に洗い出し、産官連携して移住や二地域居住に向けた取組を推進するための工程を明確化する。

また、地方回帰に資する**テレワークの推進**、地方移住にもつながる**サテライトオフィスの設置**、デジタル産業等の起業、地方での兼業・副業支援を強化する。地域おこし協力隊等を強化し、若者、民間・専門人材の地方移転、産学金官の地域密着・経済循環型事業を促進する。大企業等から中小企業への経営人材等の移動の促進に取り組む。

Society 5.0社会は、デジタル革命により、機械やコンピューターができるルーティンワークの仕事は、どんどん消えることとなります。高知県庁でも、RPAと言われる技術によって、データ入力の業務や集計業務などの自動化について取り組んでおり、またFAQ（エフエイキュー）と言われるよくある質問や定型的な質問に対して、AIが自動で回答してくれるAI-FAQ（エーアイ・エフエイキュー）なども導入されるとのことで、今後は、電話を使っの県民の問い合わせに対応する仕事も減ってくるのではと感じます。

また今回のコロナ禍で、補助金のオンライン申請も当たり前になりましたが、高知県でも積極的に取り組み、業務改善につなげて頂きたいと思います。

私はデジタル革命による新たな働き方は、ルーティンワークや、横並び、人と一緒はイヤというような土佐人の県民性と相性が良いのではと感じており、そうであるならば、**Society 5.0社会とは、土佐人らしさを発揮できる、土佐人の出番がやってきた時代**なのかもしれません。

依光・代表質問より

**新しい時代に向けた、ビジョンを示すのが政治の役割！**